

当金庫の概要

理事・監事の氏名及び役職名 役員一覧 (平成27年6月末現在)

理 事 長 (代表理事)	早川 茂
常 務 理 事 (代表理事)	飯島 成紀 (業務推進部長、経理部担当)
常 務 理 事 (代表理事)	遠藤 利克 (事務部長、融資部・資産査定部署担当)
常 勤 理 事	泉田 嘉弘 (本店営業部長)
常 勤 理 事	渋谷 繁 (総務部長)
理 事	泉田 佳一 ^{※1}
常 勤 監 事	須永 敏弥
監 事	十九浦健治
監 事	小島 光雄 ^{※2}

※1 理事 泉田佳一は、信用金庫業界の「総代会の機能向上策等に関する業界申し合わせ」に基づく職員外理事です。

※2 監事 小島光雄は、信用金庫法第32条第5項に定める員外監事です。

会計監査人の氏名又は名称 (平成27年6月末現在)

新日本有限責任監査法人

事務所の名称及び所在地など 店舗一覧 (平成27年6月末現在)

台数	店 舗	住 所	ATM稼働時間	電 話
2	本 店 (本部・営業部)	館林市本町一丁目6番32号	平 日 8:45~19:00 土・日・祝 9:00~17:00	0276-72-5511
2	南 支 店	館林市本町四丁目7番20号	平 日 8:45~19:00 土・日・祝 9:00~17:00	0276-72-4715
1	大 泉 支 店	邑楽郡大泉町富士二丁目5番12号	平 日 8:45~19:00 土・日・祝 9:00~17:00	0276-62-5144
1	西 支 店	館林市富士見町8番1号	平 日 8:45~19:00 土・日・祝 9:00~17:00	0276-74-4100
1	板 倉 支 店	邑楽郡板倉町大字岩田913番地	平 日 8:45~19:00 土・日・祝 9:00~17:00	0276-82-2321
①	本店営業部 館林市役所出張所	館林市城町1番1号	平 日 8:45~18:00	0276-74-9211
1	邑 楽 町 支 店	邑楽郡邑楽町大字中野1471番地1	平 日 8:45~19:00 土・日・祝 9:00~17:00	0276-88-7511
2	本店営業部 北 出 張 所	館林市瀬戸谷町2286番地3	平 日 8:45~19:00 土・日・祝 9:00~17:00	0276-75-2552
1	明 和 支 店	邑楽郡明和町大佐貫182番地5	平 日 8:45~19:00 土・日・祝 9:00~17:00	0276-84-4111
1	板 倉 支 店 板倉ニュータウン出張所	邑楽郡板倉町朝日野一丁目14番地1	平 日 8:45~19:00 土・日・祝 9:00~17:00	0276-70-4321
①	つつじの里 ショッピングセンター (出)	館林市楠町3664	平 日 9:00~20:00 土・日・祝	0276-72-5511 (本店)

※ATM14台うち店外ATM2台(①)

監査法人

監事会

総代会

理事会

常勤理事会

理事長

常務理事

常勤理事

常勤監事

監 查 室

総務部

經理部

業務推進部

融資部

事務部

営 業 店

大正15年 6月23日	館林信用組合として発足
昭和13年12月14日	産業組合法による市街地信用組合
昭和15年 8月12日	市街地信用組合法による信用組合
昭和24年 6月 1日	国民金融公庫代理業務の取扱開始 (現：国民生活金融公庫)
昭和25年 4月 1日	信用協同組合法による信用組合
昭和26年10月20日	館林町、町金庫に指定
昭和26年10月30日	信用金庫法制定に基づき組織変更し、 館林信用金庫に呼称変更
昭和28年 4月 6日	南支店開設
昭和29年 4月 1日	館林市、市制施行により市金庫となる
昭和31年 2月27日	中小企業金融公庫代理業務の取扱開始
昭和34年 1月16日	全国信用金庫連合会代理業務の取扱 開始(現：信金中央金庫)
昭和40年12月24日	中小企業事業団代理業務の取扱開始
昭和42年 7月 7日	地区拡張、太田市、桐生市、新田郡(除 く笠懸町)
昭和43年 4月 1日	館林市指定金融機関となる
昭和45年10月15日	大泉支店開設
昭和48年 2月19日	南支店を現在地に新築移転
昭和48年 3月 5日	地区拡張、栃木県佐野市
昭和48年 4月19日	住宅金融公庫代理業務の取扱開始
昭和50年12月 1日	西支店開設
昭和51年 6月 1日	地区拡張、栃木県足利市
昭和52年10月12日	板倉支店開設
昭和55年10月13日	支店オンライン取扱開始
昭和56年 2月16日	地区拡張、埼玉県北埼玉郡北川辺町
昭和56年10月19日	本店営業部館林市役所出張所開設
昭和58年12月 2日	邑楽町支店開設
昭和59年 5月31日	国債、地方債、政府保証債の募集の取 扱開始
昭和60年 2月18日	全科目オンライン化完了
昭和60年 6月 5日	北支店開設
昭和61年12月22日	日本銀行と当座預金取引開始(本店営 業部)
昭和62年12月 8日	日本銀行歳入代理店業務の取扱開始 (本店営業部)
昭和63年 5月 6日	第三次オンライン取扱開始
昭和63年 6月23日	日本銀行歳入代理店業務の取扱開始 (大泉支店)
平成 元年 4月17日	本店を現在地に新築移転
平成 元年 6月16日	日本銀行歳入代理店業務の取扱開始 (板倉支店、邑楽町支店)
平成 2年 6月15日	日本銀行歳入代理店業務の取扱開始 (南支店、西支店)
平成 2年12月 3日	明和支店開設
平成 3年 6月17日	日本銀行歳入代理店業務の取扱開始 (本店営業部館林市役所出張所、北支 店、明和支店)
平成 5年 4月 7日	環境衛生金融公庫代理業務の取扱開 始
平成 8年 2月 6日	駅前支店開設(日本銀行歳入代理店業 務同時取扱)
平成 8年 9月20日	つつじの里ショッピングセンター内に 店舗外現金自動設備(ATM)設置
平成11年10月12日	テレホンバンキング取扱開始
平成12年 6月 1日	ホームバンキング取扱開始
平成12年10月 3日	板倉ニュータウン支店開設
平成12年11月 2日	日本銀行歳入代理店業務の取扱開始 (板倉ニュータウン支店)
平成13年 6月20日	会計監査人選任
平成13年12月12日	リスク管理委員会の設置
平成13年12月12日	ALM委員会の設置

平成15年 8月25日	駅前支店廃止
平成15年10月 7日	地区拡張、栃木県下都賀郡藤岡町
平成16年 9月 1日	インターネットバンキングサービス取 扱開始
平成17年 6月19日	たてしん創立80周年記念チャリテーバ ザー開催
平成17年 8月 1日	本店営業部アゼリアモール出張所設置
平成18年 8月 1日	板倉ニュータウン支店を板倉支店板倉 ニュータウン出張所に種類変更
平成18年11月 6日	大泉支店店舗移転
平成20年 1月10日	投資信託窓口販売の開始
平成20年 5月 7日	邑楽町役場内に店舗外現金自動設備 (ATM)設置
平成20年10月 1日	第3分野保険商品(医療・がん保険)取 扱開始
平成20年11月 1日	ATM手数料の終日無料化(当金庫発 行のカードで当金庫ATMを使用の場 合)開始
平成21年 9月29日	新型インフルエンザ対策本部の設置
平成22年 1月18日	ATMにて定期預金預入の取扱開始
平成22年 1月20日	「中小企業金融円滑化法」施工に伴う 体制整備の実施
平成22年 2月15日	景気対応緊急保証制度の取扱開始
平成22年 9月30日	本店営業部アゼリアモール出張所廃止
平成22年10月 1日	北支店を本店営業部北出張所に種類 変更
平成23年11月 1日	「たてしん年金友の会」発足
平成24年 1月14日	西支店、板倉支店、邑楽町、明和支店 のATMの土日祝日稼働開始
平成24年12月21日	経営革新等支援機関に認定を受ける
平成25年 2月18日	電子記録債権サービス取扱開始
平成25年 3月30日	邑楽町役場出張所ATM廃止

1. 総代会制度について

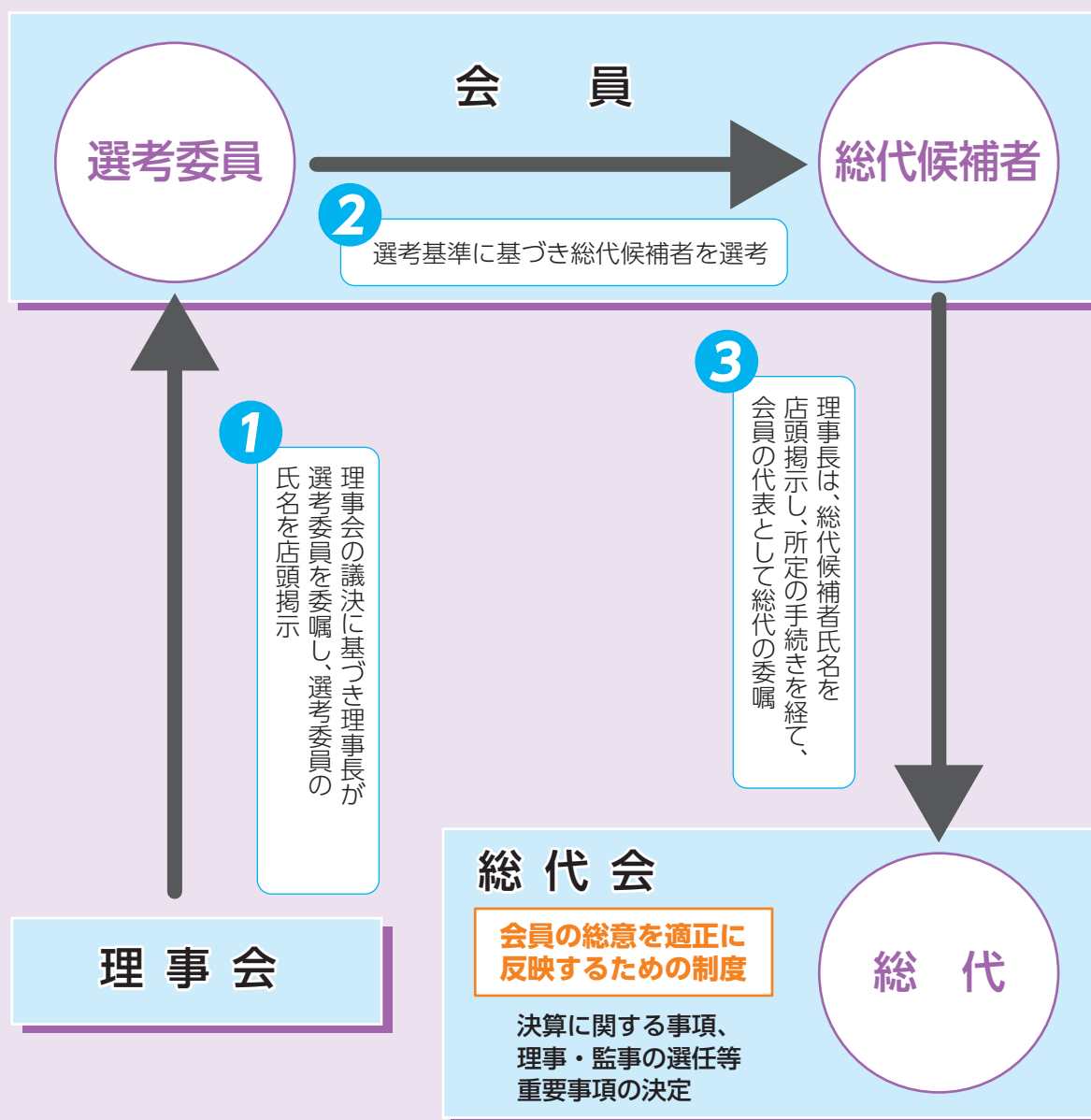
信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に、会員1人ひとりの意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、1人一票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。しかし、当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。

したがって、総代会は、総会と同様に、会員1人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されるよう、会員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。

また、当金庫では、総代会に限定することなく、日常の事業活動を通じて、総代や会員とのコミュニケーションを大切に、さまざまな経営改善に取り組んでおります。

〈総代会は、会員1人ひとりの意見を適正に反映するための開かれた制度です。〉



2. 総代とその選任方法

(1) 総代の任期・定数

- ・総代の任期は3年です。
- ・総代の定数は50人以上100人以内で、会員数に応じて各選任地域ごとに定められております。

(2) 総代の選任方法

総代は、会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っております。そこで総代の選考は、総代候補者選考基準（注）に基づき、次の3つの手続きを経て選任されます。

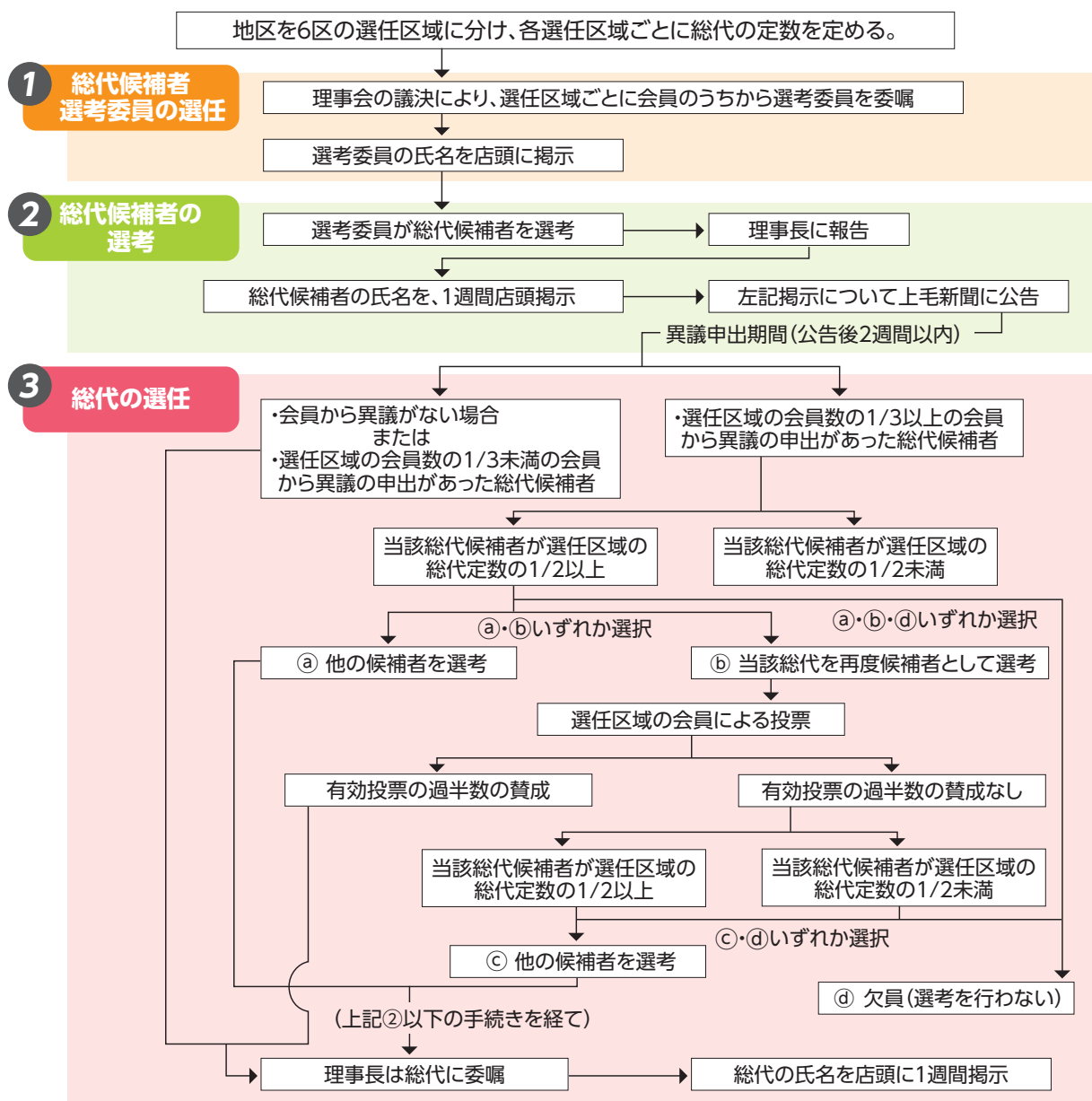
- ① 会員の中から総代候補者選考委員を選任する。
- ② その総代候補者選考委員が総代候補者を選考する。
- ③ その総代候補者を会員が信任する（異議があれば申し立てる。）

(注) 総代候補者選考基準

資格要件

- ・当金庫の会員であること
- ・総代としてふさわしい見識を有している者
- ・良識をもって正しい判断ができる者
- ・その他総代選考委員が適格と認めた者

〈総代が選任されるまでの手続きについて〉



3. 第70期通常総代会の決議事項

第70期通常総代会（平成27年6月25日開催）において、下記の事項が付議され、それぞれ原案のとおり承認可決されました。

1. 報告事項
 - 第70期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）
 - 業務報告・貸借対照表・損益計算書の内容報告の件
 - および監事監査報告の件
2. 決議事項
 - 第1号議案 剰余金処分案承認の件
 - 第2号議案 理事6名選任の件
 - 第3号議案 監事3名選任の件
 - 第4号議案 会員除名の件

4. 総代の氏名等

（氏名の後の数字は総代への就任回数【※印は就任回数7回以上】・敬称略）

選任区域	人数	氏 名							
第1区	18人	吉澤 恒雄⑥	遠藤 和昭⑤	濱田 達也③	谷田部栄一※	古市 辰蔵※	齋藤 一美※	戸塚 良和④	毛塚茂平治④
		大村 精一※	菊池 修※	金澤 好雄④	飯田 延男※	近藤 候近※	坂部信志郎※	松島 武⑥	木村 峯男※
第2区	23人	小暮 達也※	鈴木 栄一⑥	岩田 新一※	小林 誠※	金子 秀雄⑤	水谷 勇③	木村潤太郎⑤	新井 保※
		小曾根久八③	齊藤 要⑤	柳瀬 浩③	高橋 幸生③	神谷 信博⑤	今泉 信次②	釜塚 勝義※	海原 健二⑤
		帆足 司⑤	小川 昭⑤	田部井健司※	鎌田 正尚⑤	橋本 健治※	岩田 繁※		
第3区	11人	新島 武※	飯田 泰行※	市川 隆衛⑤	大杉 仁④	長倉 敏夫⑤	新井 昇④	山本 正照※	赤井 重夫③
		谷津 幸一※			島野 省三※	嶋崎 勝一※			
第4区	10人	植木 好治※	田中 弘久②	諏訪 輝男④	糸田 勝行⑤	阿部 弘幸②	武安 一嘉②	関口 隆③	青木 國生③
					柿沼 登※	金子代次郎※			
第5区	13人	石川 正一※	川野辺 譲②	石川 長司⑤	根岸 恵助②	小池 敏郎②	小林 由郎②	小磯 孝②	吉澤典比古②
		梁瀬 忠興②	伊藤 道男⑤	木村 包②	今成恵三郎※	神田 静一※			
第6区	7人	吉田 修次③	永長 隆昌②	久保田文芳②	立沢 稔夫※	諸井 猛④	天ヶ谷紀勝※	赤坂 高②	
合 計	82人	(平成27年5月12日現在)							

〈総代の属性別構成比〉

職業別	法人・法人代表者89%、個人事業主10%、個人1%
年代別	80代以上10%、70代39%、60代41%、50代9%、40代1%、30代以下0%
業種別	卸・小売業27%、製造業23%、建設業20%、サービス業17%、不動産業9%、医療・福祉業2%、運輸業1%、農業1%

信金中央金庫のご案内



SCB

信金中央金庫

Shinkin Central Bank

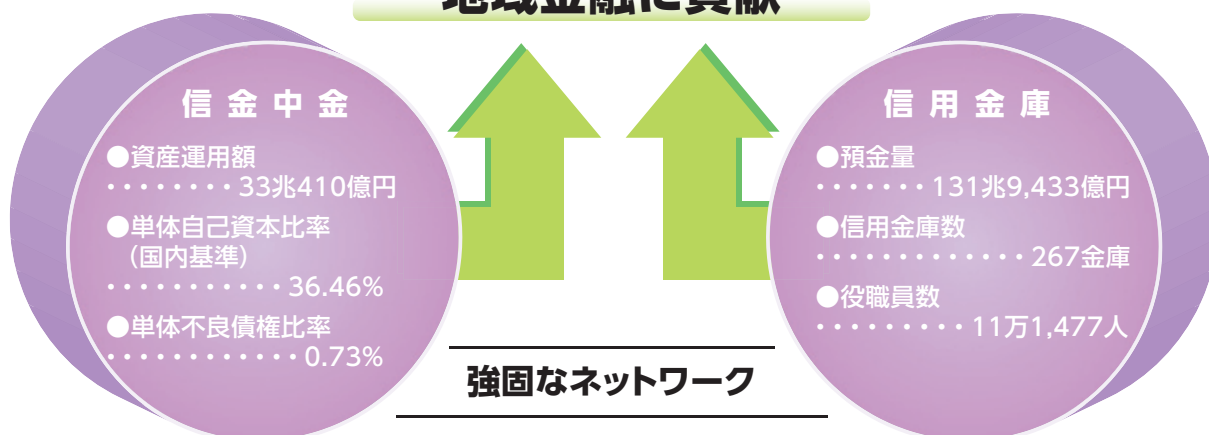
～信用金庫のセントラルバンク～

信金中央金庫（略称：信金中金）は、全国の信用金庫を会員とする協同組織形態の金融機関で、信用金庫の中央金融機関として、昭和25年に設立されました。

信金中金は、「個別金融機関」と「信用金庫の中央金融機関」という2つの役割を併せ持つ金融機関であり、資金調達額は、信用金庫から預け入れられた預金と金融債を発行して調達した資金等を合わせて31兆2,519億円（平成27年3月末残高）、総資産は33兆2,692億円（同）にのぼっています。

このように、信金中金は、わが国有数の規模を有する金融機関であり、数少ない金融債発行機関でもあります。

地域金融に貢献



上記計数は、平成27年3月末現在

上記計数は、平成27年3月末現在

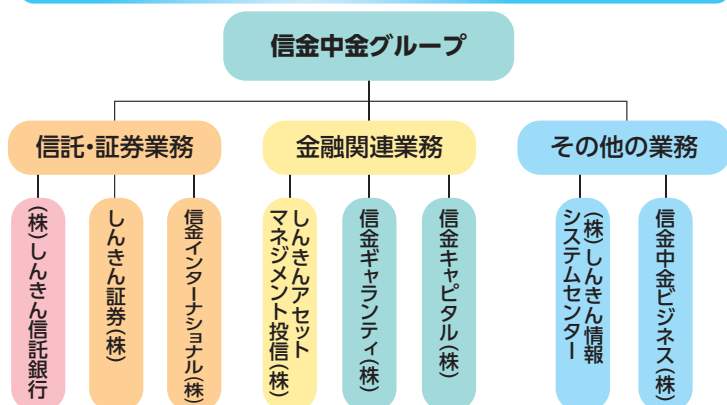
個別金融機関としての役割

- ①総合的な金融サービスを提供する金融機関
預貸金業務、金融債発行業務、為替業務など
- ②わが国有数の機関投資家
総額約33兆円の運用資産を有し、金融証券市場を中心に運用
- ③地域社会に貢献する金融機関
地方公共団体、地元企業、PFI等への直接貸出など

信用金庫の中央金融機関としての役割

- ①信用金庫の業務機能の補完
 - ・信用金庫のネットワークを活用した顧客基盤の拡充支援
 - ・信用金庫との共同による中小企業経営改善支援、地域活性化コンサルティング
 - ・信用金庫顧客の海外進出支援
- ②信用金庫業界の信用力の維持・向上
信用金庫経営力強化制度の適時・適切な運営

総合力で地域金融をバックアップ



格付

格付機関	長期格付
ムーディーズ (Moody's)	A1
スタンダード&プアーズ (S&P)	A+
格付投資情報センター (R&I)	A+
日本格付研究所 (JCR)	AA

平成27年5月末現在

ディスクロージャー開示項目

このディスクロージャー誌は、信用金庫法第89条（銀行法第21条準用）に基づき作成しておりますが、その記載事項は下記のページに掲載しております。

● 単体ベースのディスクロージャー項目 ●

1. 金庫の概要および組織に関する事項

(1) 事業組織	50
(2) 理事・監事の氏名および役職名	49
(3) 事務所の名称および所在地	49

2. 金庫の主要な事業の内容

3. 金庫の主要な事業に関する事項

(1) 直近の事業年度における事業の概況	4
(2) 直近の5事業年度における主要な事業の概要	
① 経営収益	33
② 経常利益または経常損失	33
③ 当期純利益または当期純損失	33
④ 出資総額および出資総口数	33
⑤ 純資産額	33
⑥ 総資産額	33
⑦ 預金積金残高	33
⑧ 貸出金残高	33
⑨ 有価証券残高	33
⑩ 単体自己資本比率	33
⑪ 出資に対する配当金	33
⑫ 職員数	33

(3) 直近の2事業年度における事業の状況

① 主要な業務の状況を示す指標	
業務粗利益および業務粗利益率	33
資金運用収支、役務取引等収支、およびその他の業務収支	33
資金運用勘定ならびに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや	34
受取利息および支払利息の増減	34
総資産経常利益率	34
総資産当期純利益率	34
② 預金に関する指標	
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金のその他の預金の平均残高	30
固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残高	30
③ 貸出金等に関する指標	
手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	31
固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残高	31
担保の種類別（当金庫預金積金、有価証券、動産、不動産保証および信用の区分）の貸出金残高および債務保証見返額	31
使途別（設備資金および運転資金の区分）の貸出金残高	32

業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合

	32
預貸率の期末値および期中平均値	32

④ 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債および貸付商品債権の区分）の平均残高	35
有価証券の種類別（国債、地方債、社債、株式、外国証券、その他証券ならびに貸付有価証券の区分）の残高	
預証率の期末値および期中平均値	35

4. 金庫の事業の運営に関する事項

① 法令遵守の体制	5
② リスク管理の体制	6
③ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	6
④ 金融ADR制度への対応	7～8

5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況

(1) 貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書または損失金処理計算書	18～28
(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	
① 破綻先債権に該当する貸出金	38
② 延滞債権に該当する貸出金	38
③ 3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金	38
④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	38
(3) 自己資本（基本的事項に係る細目を含む。）の充実の状況	43
(4) 次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益	
① 有価証券	35
② 金銭の信託	35
③ 規則第15条の2の2第1項第5号に掲げる取引	35
・金融関連取引	
・通貨関連取引	
・株式関連取引	
・債券関連取引	
・商品関連取引	
・クレジットデリバティブ取引	
(5) 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	37
(6) 貸出金償却の額	37
(7) 金庫が貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書または損失処理計算書について会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	29
6. 当金庫の自己資本の充実の状況等について（定性的開示事項）	40～48

[illegible]



群馬県館林市本町1丁目6番32号

TEL.0276-72-5511 <http://www.shinkin.co.jp/tateshin/>

